

資質能力の向上を目指す現職教育

～専門職としての自覚と確かな指導力を高める研修の充実～

I はじめに

学校力を高め、目指す姿に児童を育てていくには、教職員の資質・能力の向上が不可欠であり、個々の指導力の向上と、共通目標の達成に向けて機能する教職員集団の構築が求められている。そのために、校長は教職員の資質・能力や学校経営参画意識を高め、一人一人が自身のキャリア展望をもちながら職務にあたるよう、研修を押し進めていかなければならない。本研究を進めるにあたって、それに関わる校長の果たすべき役割や、個と集団を高める指導・助言の在り方について深く探り、明らかにしていきたい。

甲州市教育委員会は、「日本一あいさつができる甲州市」「日本一マナーのよい甲州市」を標榜し、「人・ふるさと・自然を愛する甲州教育」を展開している。また、「甲州市『確かな学力』育成プロジェクト」を推進し、市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる実践を行っている。さらには、地域や学校の諸課題を解決するために、研究指定など国や県と連携した事業を積極的に進めている。こうした市教委の事業内容や基本方針等についての理解もさらに深めていきたいと考える。

II 研究の概要

1 研究内容

- (1) 各校の実践事例（学校課題，児童に育成すべき資質・能力，教職員に求められる資質・能力，校長の役割・指導 等）をもとに，校長の果たすべき役割と指導の在り方について協議していく。また，実践資料等を共有化し有効に活用できるようにする。
- (2) 市指導主事を招聘し，市の取組や事業について研修を深める。
 - 甲州市「確かな学力」育成プロジェクトを中心に

2 各校から出された実践事例

- (1) 多忙化解消への取組をとおした職務の改善と教職員の意識改革
 - 「多忙化解消に向けて」（手引き）及び「効率化と改善のヒント」（取組例）を作成し，その具現化をとおして，教職員自身の意識改革を図り，業務の改善と整理を促す。
- (2) 「校長が言わずとも動ける教職員を育てる」をねらいとして（これまでの学校経営を振り返って）
 - 教職員に自分のやりたいことを思い切ってやってもらい，その中で自分の中に「ほんまもん」を育ててもらう。（「任せるところは任す」「出るところは出る」）

- (3) 若手教員（初任者）の育成をとおして
 - 現場でないと教えられないことを意識した上で、協働体制を確立しながら、効果的な研修・指導・支援の在り方を進めていく。
- (4) 児童の成長を援助するため、積極的に語り合い、互いに切磋琢磨し力を高め合う教職員集団の構築を目指して
 - 「授業を大切にする教師，研究を実践する教師，児童を大切にする教師」を目指して，OJT を活用した教師力の向上を図り，同僚性と協働体制を構築する。
- (5) 学校の実態（地域・家庭，児童，教職員）をふまえた働きかけの在り方
 - 職員への声かけ（自尊感情と有用感の育成），児童理解（写真による顔と名前の把握，休み時間等の声かけ），保護者への情報発信（学校だより等）をとおして，教師と子どもの信頼関係の構築，教師力の向上，組織的な指導法等の確立を図る。
- (6) 「つながる食育推進事業」の研究をとおして
 - 職務分担と意識づけ，日常の働きかけ（教師力向上への支援）を進めながら，「教育という営みに携わるうえで心がけてほしいこと」を具現化・実践化する。
- (7) 「大人の小学生」を育成するために
 - 「チームワーク・ネットワーク・フットワーク」を基本として，あいさつ運動・返事の仕方・清掃活動の指導徹底を図る。
- (8) 「少子化・人口減少に対応した活力ある学校教育推進事業」への取組をとおして
 - ICT 環境を活用した学習活動（大藤小・神金小・玉宮小 3 校合同の同期型 CSCL 授業及び 3 校交流事業の実施をとおして授業の在り方や指導法等の改善を図る。
 - 「新たなふるさと学習」を推進し，地域とともに歩む学校づくりを目指した実践を行う。

3 まとめと課題

各校からの実践報告をとおし，研修に関わる校長の果たすべき役割や，個や集団を高めるための指導・助言の在り方について改めて共通理解を図ることができた。また，それぞれの学校の実態や，校長の思いについて有効な意見を交わしながら実践資料等を共有化し，各校の実態に合わせて活用できるようにした。

来年度から，「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラムマネジメントの確立」等をキーワードに次期学習指導要領への移行が本格的にスタートする。「特別の教科 道徳」の導入，小学校外国語活動の拡大・教科化への対応等，学校が対応すべき課題が山積する中，教職員の資質・能力向上とそれを支える協力体制の構築は，校長として学校経営上ますます重要な職務となっていく。一方で，教職員の多忙化解消に関し業務量の軽減と勤務時間管理を含めた勤務体制の見直しが急務とされている。こうした課題について，今年度までの研究成果をもとに，より高みを目指した教職員集団づくり，学校づくりに向け，引き続き校長としてのリーダーシップを発揮していきたいと考える。

（部長 齊藤 昌志）